

令和8年度田野畑小学校体育館空調設備等設計及び施工一括型工事
事業者選定に係る公募型プロポーザル実施仕様書

第1 総則

1. 件名 令和8年度田野畑小学校体育館空調設備等設計及び施工一括型工事

2. 目的

近年の気候変動等の影響による熱中症事故を防止し、児童生徒の安心安全な学校活動を維持するとともに、当体育館は広域避難所に指定されていることから、田野畑小学校体育館に空調設備を設置するために必要な設計及び工事を施工することを目的とする。

3. 履行期限

令和9年3月10日まで

4. 工事概要

(1) 田野畑小学校体育館に空調設備を新設する。併せて断熱工事を行い、ランニングコストの軽減をはかる。

(2) 計画施設概要

本工事の対象となる施設（以下「対象施設」という。）の概要は、次のとおり。

ア 対象施設名称：田野畑小学校体育館

イ 敷地の場所：岩手県下閉伊郡田野畑村田野畑136番地

ウ 施設用途：教育施設

(3) 設計と条件

ア 施設の条件 既存施設

構造：鉄骨造

延床面積：922㎡（うち空調設備対象アリーナ等面積769㎡）

イ 工事費上限額：101,090,000円（消費税及び地方消費税の額を含む）

5. 業務における注意事項

(1) 確実な実施体制

提案された期限内に導入できる確実な事業実施体制を構築すること。

(2) 設計・施工計画の確実な実施

提案された期限内に目的に合わせた工期管理、安全確保等を確実に実施すること。

(3) 施設全体の一体的利用を考慮し、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、岩手県人にやさしいまちづくり条例等を踏まえ、ユニバーサルデザイン及び

省エネルギーにも配慮した設計とする。

第2 設計業務

1 基本方針

- (1) 外気温が摂氏33°Cの時に、体育館アリーナ中央の暑さ指数（WBGT）が28°C未満となるよう設計して整備する。
提案にあたっては、外気温33°C、対象範囲、想定使用人数、換気量、日射・断熱条件、機器能力補正等の前提条件を示したうえで、体育館アリーナ中央の暑さ指数（WBGT）が28°C未満となる根拠資料を提出すること。
- (2) 避難所としての使用を考慮し、感染症拡大防止対策対策及び長時間滞在時の環境確保の観点から、提案する換気方式、換気量、運転方法及び根拠を明示すること。
- (3) 空調の整備にあたり、使用する熱源機は、省エネ性（COP、CO2換算値等）やサービス性を考慮し選定すること。
- (4) 受変電設備については、既設設備の容量、幹線、盤、保護協調等を確認し、空調設備整備に必要な改修、増設、電力会社協議及び電気主任技術者との調整を行うこと。これらに要する費用は、本工事に含むものとする。
- (5) 空調設備、電気設備、各種配管等の設置に際し、現地調査及び設計段階で確認できる障害物がある場合は、村と協議のうえ、撤去、移設又は復旧すること。提案内容に含める支障物対応は、原則として事業者の負担に含むものとする。
- (6) 運転・停止・温度設定の操作ができる集中リモコンを職員室に設置する。また、将来的に他の空調設備を接続することで、それらの操作も行えるものとする。
- (7) 式典時及び避難所としての使用を考慮し、低騒音型の設計・設備とする。
- (8) アリーナ内での工事に伴う期間は最短のものとする。

2 要求水準

(一般事項)

- (1) 導入する機器についてはグリーン購入法（国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律）による。
- (2) 冷媒は、オゾン層破壊係数ゼロのものを使用する。
- (3) 設計図書等には JIS 条件により運転した場合の機器能力又はメーカー仕様値を表記する。
- (4) あと施工アンカーは、おねじ形メカニカルアンカー又は接着系アンカーを使用し、後者を使用する場合は、所定の強度が発現するまで養生を行う。アンカーについては、強度の確認及び試験報告書の提出を行う。

- (5) 屋外で使用するボルト配管支持材等はステンレス鋼製とする。
- (6) 冷媒管、ドレン管、保温、支持金物、屋外露出部の保護等は、公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）令和7年版及び公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）令和7年版を参考とし、既存施設の状況に応じて適切に施工すること。
- (7) 屋内外にかかわらず施設利用者等の手の届く位置にある配管及び保温等の耐久性、衝撃性に留意する。
- (8) 屋外露出配管は、溶融亜鉛メッキの厚鋼電線管とする。屋内露出配線は、金属管配線又は金属線ぴ配線とする。
- (9) プルボックスの仕様は、屋内は鋼板製、屋外はステンレス鋼板製とする。
- (10) 使用する室外機等が、騒音規制法等の特定施設に該当しない場合であっても、騒音測定を行い、その騒音値が敷地境界線上にて当該地域の騒音に係る規制基準値を超える場合には、防音壁等を設置し、当該規制値を遵守する。
- (11) 既存樹木が支障になる場合は、村及び学校の承諾を得て、撤去、移植又は枝払いを行うことができる。
- (12) 機器の能力は、外気温が摂氏33°Cの時に、体育館アリーナ中央の暑さ指数（WBGT）が28°C未満となるよう選定すること。なお、外気温度、室内温度、配管長等による機器能力の補正は、実際に使用する機器の能力特性を用いてよい。
- (13) 室外機、配管等の設置に当たっては、既存の電気式暖房機の支障とならない位置とする。
- (14) 室外機基礎は、機器重量、地盤状況、積雪、凍上、転倒防止、防振及び維持管理スペースを考慮し、必要な強度及び耐久性を有するものとする。
- (15) 空調設備整備で撤去した既存設備について PCB 含有のおそれがあるものとして、処分の際に検査が求められた場合は、PCB 含有量の測定を行ったうえで、適正に処分すること。
- (16) 工事着手前に、関係法令に基づき石綿含有機材の事前調査を行い、必要な届出、掲示、作業計画、飛散防止措置等を行うこと。調査結果及び対応内容は村へ報告すること。
- (17) 空調設備の試運転調整におけるエネルギー供給については、村の負担とする。事前に試運転計画を提出し村の承諾を得て行うこと。

第3 施工業務

1 基本方針

- (1) 契約工事期間内に完了するよう、確実性、妥当性の高い施工計画、施工体制とすること。
- (2) 施工対象施設周辺地域への影響（騒音、振動、粉塵、車両通行等）に十分配慮する

こと。

2 要求水準

(1) 一般的要件

- ア 工事施工その他、新規設備及び関連機器の整備に当たって必要となる各種申請、届出等は、施工者の責任・費用において行う。
- イ 仮設、施工方法及びその他の工事を行うために必要な一切の業務は、事業者が自己の責任において遅滞なく行う。
- ウ 整備工事期間中、工事現場に常に工事記録を備えつけること。
- エ 工事に必要な既設電力、水道及びガスの使用料は村が負担する。ただし、仮設分電盤、漏電遮断器、延長配線、仮設照明その他仮設設備の設置、撤去及び安全管理に要する費用は事業者の負担とする。
- オ 試運転調整期間内において、村の都合により空調機器の使用（実体的な空調機器の使用開始）を行う場合に、必要なエネルギー費用は村が自ら負担する。
- カ 工期は出来るだけ短縮するものとし、令和9年3月10日までに、設計、施工、試運転調整、完成検査、完成図書の提出及び引渡しを完了すること。
- キ 施工業務の完了に当たって、品質管理のためのチェックリスト（あらかじめ村との協議によって事業者が作成する。）に基づき、自主的に施工状況や調整の結果の内容を検査し、その結果を報告する。

(2) 現場作業日・作業時間

- ア 契約工事期間中、対象施設の使用停止等は最小限の日数とする。停止する日程については事前に村と協議することとする。
- イ 原則として、土・日・祝祭日および夜間の工事は行わない。やむを得ず土・日・祝祭日および夜間に作業を行う場合は、事前に計画書を提出し、村の了解を得た上で作業を行う。
- ウ 基本的な作業時間は、おおむね午前 8 時 30 分から午後 6 時までとする。

(3) 設備システム等の機能確保

- ア 火災警報設備等の防災システムは、工事中も正常な動作を担保する。やむを得ず稼働できない場合には、村及びその他関係機関と協議して、適切な代替措置を講じる。

(4) 別途工事との調整

- ア 本事業期間中に敷地内において、他の工事や作業等が行われる場合は、村を通じて、他工事等の請負者と十分調整を行い、事業を円滑に進める。

(5) 安全確保

- ア 施工中は、「建設工事公衆災害防止対策指導要綱」及び「建設副産物適正処理推進要綱」に従い、工事の施工に伴う災害防止及び環境の保全に努める。

イ 工事の安全確保に関しては、「建築工事安全施工技術指針」を参考に、常に工事の安全に留意し、現場管理を行い、災害及び事故の防止に努める。工事現場の安全衛生に関する管理は現場代理人が責任者となり、建築基準法、労働安全衛生法、その他関係法規に従って行う。

ウ 火気使用や火花の飛散等、火災のおそれのある作業を行う場合は火気取扱いに十分注意し、火災予防に有効な材料等で養生するほか、消火器等を作業場所周辺に設置し、火災防止の徹底を図る。

エ 工事車両の通行経路の設定に当たっては、周辺施設・住民等の安全に十分配慮し、事前に村との協議・調整を行うこと。

オ 大型資材搬入時には警備員を配置する等、事業者の責任で安全の確保に配慮すること。

カ 対象施設敷地周辺道路への工事関係車両の駐車や待機を禁ずる。

キ 気象予報、警報等には常に注意を払い、災害の防止に努める。

ク 学校運営中の施工となる場合は、児童、教職員、来校者の動線と工事車両・資材搬入動線を分離し、学校行事、授業、避難訓練等に支障が生じないように、事前に学校及び村と行程・作業範囲を協議すること。

(6) 非常時・緊急時の対応

ア 事故、火災等、非常時・緊急時への対応については、あらかじめ防災マニュアルを作成し、村との調整・協議のうえ運用する。事故等が発生した場合は、防災マニュアルに従い、直ちに被害拡大の防止と村への緊急連絡を行い、安全対策の確認が終わるまで作業を止めること。

(7) 近隣対策等

ア 事業者は、空調設備等の整備が原因で、騒音、振動、臭気、有害物質の排出、熱風、光害、電波障害、粉塵の発生、交通渋滞等が発生した場合、自己の責任及び費用において近隣住民の生活環境が受ける影響について検討し、合理的な範囲の近隣対策を実施する。

イ 近隣住民への配慮を行うため、事前に工事内容、影響等について検討を行い、村と協議の上で近隣への周知を行う。

(8) 工事現場の管理等

ア 施設入口付近に工事用看板等により、工事概要、作業体系図、緊急連絡先等を掲示する。また事前に、学校と村を含めた緊急連絡簿を作成し、学校及び村に届け出る。

イ 駐車場や資材置場など工事を行うに当たって使用が必要となる場所及び設備等について、その使用期間を明らかにした上で、事前に村に届け出て、承諾を得る。

ウ 施設管理者の注意義務をもって、上記の使用権限が与えられた場所等の管理を行う。

- エ 対象施設に材料、工具等を保管する場合、保管場所には必ず施錠を行い管理する。
- オ 作業時に施設内の器物を破損しないよう十分注意する。また、破損事故等が発生した場合は、村に直ちに連絡し、その指示に従う。

(9) 試運転調整

試運転調整では、採用方式に応じて必要な項目を測定し、少なくとも外気温、室温、相対湿度、WBGT、吸込温度、吹出温度、運転電流、騒音値を記録すること。測定位置、測定時刻、運転条件及び外気条件を併せて報告すること。

(10) 工事写真

- ア 工事を行う箇所について、施工前、施工中及び施工後の工事写真を提出する。設置した全ての機器について、図面と対応した写真を提出する。また、工事状況写真、工事完成後外部から見えない主要な部分並びに使用材料及び設計内容が確認できる写真も提出する。

(11) 事業者が行う完了検査

- ア 工事完了後、事業者は自社による完了検査を行い、要求水準を満たしていることを確認の上、検査結果を村に報告すること。また、村は完成検査に立ち会うことができる。
- イ 事業者は、完了検査にあたり、検査項目のチェックリストを作成し、村の承諾を得る。
- ウ 当該完了検査の日程を事前に村に対して通知する。
- エ 村に対して、完了検査の結果を書面で報告する。
- オ 施工完了後は、施工内容を反映した完成図、機器仕様書、取扱説明書、保証書、試運転調整報告書、保守点検計画、緊急連絡先一覧及び学校職員向け操作説明資料を提出すること。また、学校職員及び村職員に対し、操作方法、日常点検、異常時対応に関する説明を行うこと。